

大学における学生生活リスクの実態とその背景要因に関する研究

太刀掛 俊之

第1章 本論文の背景と目的

人間はさまざまな事故やトラブルの可能性とともに生活を送っている。誕生してから暫くの年月が経つと、発達段階に応じた教育の機会を得ることになるが、その期間にも多様な種類の事故やトラブルが存在し、その種類は常に変化している。特に高等教育機関としての大学は、教育研究の場から社会への橋渡しをする役割を担っており、多くの者にとって活動の場が大きく広がり、そして変化する場所である。活動が活発になればなるほど、それぞれに内在する事故やトラブルの可能性は増大していくことになる。

本論文では、多様に広がる学生生活のリスクに着目し、それらを体系的に把握するために、正課活動、正課外活動、日常生活の3つの領域に分けて検討することとした(図1)。正課活動では、実験研究場面における事故のリスク、正課外活動では、災害ボランティア場面における事故のリスク、日常生活では、キャンパス内およびその周辺における望まない勧誘のリスクを取り上げた。その上で、本論文の第1の目的として、各リスクを定量的・定性的に明らかにすること、第2の目的として、それぞれの背景要因を心理学的観点から考察することとし、それぞれの検討を行うこととした。そして、第3の目的として、3つの領域に共通した知見を抽出し、大学組織レベルでのリスク教育の体系化について有効な知見を得ることとした。なお、第3の目的については、より深く検討するため、各領域で得られた知見を整理し、リスク教育を果たすべき責任の所在を考慮しながら、リスク教育の実施に至る概念や具体的な方策についての議論を行うこととした。

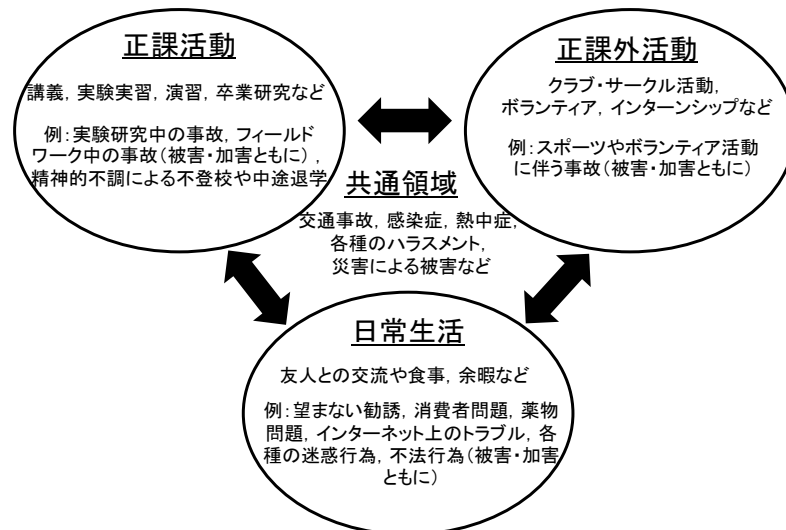


図1. 大学における学生生活リスクの広がり

第2章 正課活動のリスク

第2章では、正課活動のリスクとして、実験研究場面における化学物質の事故について取り上げ、研究対象となる大学において、事事故例の収集とその傾向分析を行い、効果的なリスク教育をどのように実施すべきかについて検討した。

その結果、化学物質に係わる事故に注目した場合、全体として、化学物質が研究対象そのものではなく、実験研究のためのツールとして利用されているケースが多くを占めることがわかった。また、専攻によって発生傾向が異なり、化学系よりも生物系や物理・工学系において、化学物質がツールとして利用される際の事故の発生数が多いことが明らかとなった。

先端研究においては、新しい発見や技術が生まれる場合に、必ずしも研究者が関心領域以外の全ての領域に精通する必要はない。例えば、化学物質を取り扱う際は、そのリスクを把握せず、すでに明らかとなっているツールとしての機能のみを理解すれば、研究目的を達成することも可能である。しかしながら、化学物質の機能にのみ注目しすぎ、それらの危険性について注意が払われなければ、事故の可能性が高くなる。今回の知見は、研究をする者が専門領域の知識にのみ関心を払い、周辺領域の知識が脆弱なために事故が起こる可能性があることを示唆しており、自らの専門領域と周辺領域を横断したリスク教育の実施やリスクに関わる情報を共有する仕組みを構築する重要性について指摘がなされた。

第3章 正課外活動のリスク

第3章では、正課外活動のリスクについて、災害ボランティア場面を取り上げ、大学関係者のインタビューを通して、活動時の事故やヒヤリハット、またはその発生可能性についての実態と背景要因を明らかにした。また、安全確保の具体的な方策の把握と、大学がリスク教育を実施する責務についても掘り下げることで、リスク教育についてどのように取り組むべきかを検討した。

結果としては、災害ボランティア活動の復旧および復興フェーズそれぞれにおいて、事故やヒヤリハット、またはその可能性が多岐に渡ることが示された。また、その背景要因については、産業労働場面と同様に、ボランティア参加者の知識や経験不足、作業の急ぎ、疲労、慣れなどが指摘された。その一方で、予防策としては、各種の安全確保の準備や工夫(安全に関する事前講習の実施、講習以外の安全に関する伝達、活動マニュアルや資料の準備、活動グループの編成、活動現場の作業管理、活動の振り返り)がなされ、抽出された背景要因に対応する可能性が考えられた。

具体的には、復旧フェーズに代表的される踏み抜き事故や、復興フェーズでのチェーンソー事故の事例で指摘された、ボランティア参加者の知識や経験不足といった背景要因については、活動グループの編成や活動現場の作業管理の工夫を行うことで対応できる可能性が示唆された。つまり、今回の知見からは、ボランティアの自発性を尊重し、かつ安全を確保した活動を展開していくために、ボランティア参加者の知識や経験の不足を補い、経験や知識を共有する仕組みを活動そのものに組み込む方策が見出された。

また、災害ボランティア場面特有の背景要因として、ボランティア参加者の過度なモチベーションや、ボランティア参加者から受け入れ側に対する配慮や、受け入れ側からボランティア参加者への遠慮といった、ボランティア参加者側と受け入れ側との関係性の要因が見出された。これらの背景要因は、産業労働場面で見られるような雇用主と労働者が契約関係で結ばれているのではなく、あくまでも支援を行う側と受ける側の信頼関係で成り立っており、心理的影響が生じると考えられた。そのため、リスク教育においては、作業そのものの安全確保に着目する従来の方法に加えて、ボランティアという自発性の枠組みにおいて、災害ボランティア場面の事故を特徴づける、人間関係において生じる心理的な背景要因、例えば、利他

性の不利益についてどのように捉えるか、などを併せて考える機会を提供する重要性についての指摘があった。

第4章 日常生活のリスク

第4章では、日常生活のリスクについて、望まない勧誘を取り上げ、研究対象となる大学で勧誘の実態を経年的に把握した。加えて、複数の大学を対象にした調査を行うことで、勧誘を承諾する心理的な背景要因や予防啓発の認知についての実態を明らかにすることで、リスク教育についてどのように取り組むべきかを検討した。

調査1では、一大学の新生を対象に、望まない勧誘についての実態調査を行った結果、何らかの勧誘経験がある学生は一定の割合で推移し、勧誘された際に個人情報を提供したり、行事に参加したりするなどの依頼を承諾する者についても存在することが明らかとなった。続く調査2では全国的な調査を行い、約15%の大学生が望まない勧誘を受けていたことが明らかとなった。また、集団活動の内容で、最初から知ることができたものは、主な活動内容であったが、それさえも半数程度の大学生しか把握できていなかった。続いて、勧誘の承諾に至った心理的な背景要因を明らかにするため、勧誘を受けた者について、それ以降の活動に関与した程度を、関与無し群、関与低群、関与高群の3つに分けて、勧誘時の相手団体への思い、要請を受けた際の相手への思い、大学生自身の個人属性について比較検討を行った。

その結果、実際に勧誘を受けた際に生じる団体の魅力や誠実さ、相手の好意・誠実さ、急ぎ・チャンス、専門性・評判、不安といった社会的影響とも繋がる要素が、承諾後に関与した程度と関係していた。一方で、個人属性は、自己の不安・虚栄心を除く多くの項目で関与した程度と関連性が見られず、大学生がどのような性格であっても望まない勧誘を承諾する可能性を指摘した。

これらの勧誘実態から、予防啓発を目的としたリスク教育が必要であることが明らかとなった。学生の個人属性を問わず、実際に現場で勧誘を受けた際に生じる心理的影響が、承諾の有無と関係していることから、リスク教育としてチラシやパンフレットによる従来型の注意啓発を行うだけでは十分ではないと考えられた。つまり、有効な予防啓発を行うためには、勧誘の承諾に至る、人間関係において生じる心理的な背景要因を理解すること、例えば、勧誘場面を実際にシミュレートすることで、学生がその状況に置かれた際の社会的影響を把握することの重要性についての指摘がなされた。

第5章 総合論議

大学における学生生活のリスクについて、実験研究場面における事故のリスク、災害ボランティア場面における事故のリスク、及び望まない勧誘のリスクに関する実態と背景要因は、各章にまとめられたとおりであった。ここで、正課活動、正課外活動、日常生活の3つの領域に渡って、大学におけるリスク教育の可能性とその方向性を検討するため、それぞれの領域で得られた共通点は、少なくとも次の2点であった。

1つめの共通点は、学生生活のリスクに関わる背景要因として挙げられる知識や経験の不足について、当該の活動に携わる者が、相互にそれらを補完することができる仕組みを構築することが、事故の予防に繋がる可能性があるということであった。また、2つめの共通点は、学生生活のリスクについて、その実態と背景要因を検討すると、利他性がもたらす不利益についての現象や社会的影響の作用など、現場の人間関係における心理的な要因が存在し、それらを理解し、自らが対応の方法が考えることが、事故の予防やリスクの回避につながる可能性があるということであった。さらに踏み込むと、例えば、現場に応じた

シミュレーションを取り入れた実践的な教育も、対応の方法を検討する際に有効であると考えられた。

学生に対して、個々のリスクに対する教育を実施する機会を設けることは効果的かもしれないが、あらゆるリスクに対応するための人員や時間を確保することはおそらく困難である。現実的には、大学の既存のリスク教育を発展させる形で取り組みを行うことになる。限られた人員や時間の中で、学生生活におけるリスクに関する教育をしていくためには、学生と関わる教員や職員が、本論文で挙げられるようなリスク教育の方向性を理解したうえで、学生生活におけるリスクの背景要因には共通性があり、ここで説明しようとするリスク以外のケースにも般化することができる可能性を伝えていくことが取り組み可能な範囲であろう。

例えば、第2章における調査対象となった大阪大学では、本論文の知見を反映し、現在、非化学系の領域を専門とする教員や学生に対して、化学系の専門家が化学物質のリスクについて講習を行う機会が設けられている。このような取り組みは、化学物質を取り扱う理系の領域だけではなく、例えば、文系の領域でも、それぞれの専門領域と周辺領域を吟味し、例えば、周辺知識となるフィールドワーク時のリスクに関する講習の機会を設けるなどの取り組みに応用できるかもしれない。また、多くの大学で、事故を予防するためのマニュアルや冊子が発行されているが、その中に、学生生活のリスクにおける共通の背景要因や、現場に即した際の人間関係の心理的な要因に関する説明の記載を行い、実際のシミュレーションと併せて活用するなどの提案が可能である。さらには、学生に対する講義方法を改善するなどの取り組みとして、教員に対してファカルティ・ディベロップメントといった研修機会が設けられていることが多いが、そのような機会に、学生に対するリスク教育の在り方について議論し、共有する機会を設けることには意味があると思われる。その研修内容としては、学生の自主性や自発性を尊重し、活動に関わる者が相互に知識や経験を共有できるボトムアップ型の仕組みづくりや、活動の場での人間関係を想像させて危険予測させたりすることへの助言を可能とするスキルを身につけることが挙げられ、これらのスキルは、正課活動のみならず、正課外活動や日常生活を通じて、学生が将来を通じて安全で快適な生活を送るために有効に機能するだろう。

以上の具体的な取り組みに加えて、正課活動、正課外活動、日常生活におけるリスク全般に渡って、大学がリスク教育を実施できる組織を構築し、人材を育成することは、今後新しく注目されたり、出現したりするリスクも含めて、多岐に渡るリスクに対して適切に対処が可能な人材を育成する社会的責務にも一致していると考えられる。(安全行動学)